



“地域” という共通の価値は 「共通の利益（共益）」となるか

よし き ゆう そ う
吉木 祐三

一般社団法人 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）専務理事

「休廃業・解散が過去最高」。東京商工リサーチによると、2016年に休廃業・解散した企業は2万9583件（対前年比8.2%増）で2000年の調査開始以来「過去最高となった」、その要因は経営者の高齢化という。「休廃業・解散した企業」に限らず、後に続く後継者がなく現経営者が体力勝負で頑張っているという事業者の話は世に数多ある。身内に継いでくれる者がおらず、さりとて有用な第三者や従業員がいても承継資金、税務、法務や金融機関の保証債務など多くのハードルが、その経営承継を難しくしている。事業に展望を見出せなくなった経営者は、いっそ余力のあるうちに資産を売却して畳んでしまおうということになるのだろう。

東京のような大都会でも、田舎でも、地元の祭りなど伝承文化の継承の担い手は地元で生きる人々で、地域の農家や伝統的な製造業や街の店主たちが四季折々の中で果たしてきた役割は決定的に大きい。地元の事業に持続性があり、後継者にも、やりがいある魅力的な事業化モデルへの転換は喫緊の課題として多くの機関や人たちがアプローチしている。

JPBMも30年に亘って、専門家9士業の士業連携により、零細から中小・中堅企業の経営全般、時には株式公開などの経営支援で経営者に伴走してきた。今、こうした経営課題解決の「経営支援」に加え、他機関や業界連携による本業支援の「事業支援」を連動させて提供している。

経営者の1丁目1番地は云うまでもなく「支持される事業経営の継続」。誰の支持を得るか、なぜ支持されるのか、どうすれば地元の生活者や遠くのファンに「無くなっては困る」と云われる事業者になるか。大手やフランチャイズ事業者と堂々と渡り合える存在価値、継続可能な「存続価値」へ。

大きく変わる時代の、新しい時代の「地域」という共通価値に、先端を行くインフラで連携する「ビジネスモデル」が地域や地域間で実現する「商い（利益）」は、「生活者発の市民参加型ビジネス」の萌芽と呼応して地域の多様な零細・中小事業こそは「面白い」事業経営という時代の幕開けを仲間たちと夢見ている。